

都議会公明党ニュース

春季号

東京都議会
平成28年 予算特別委員会より
会期：2月17日～3月25日

東京都議会予算特別委員会(3月7日～23日)で都議会公明党は、喫緊の課題について一問一答形式による積極的な議論を行い、論戦をリードしました。その主な内容を紹介します。



都議会議員
中山信行
〒123-0851 足立区梅田7-10-16
TEL.03-3889-2152

2020年とその先に向けて!! 一人ひとりを大切にする政策を展開



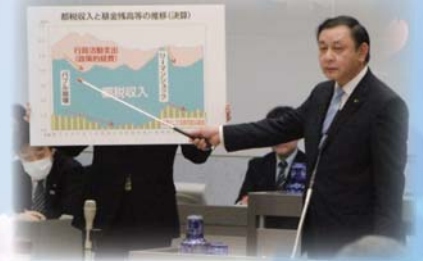
代表総括質疑より

障がい者雇用促進へ

3月7日の予算特別委員会の代表総括質疑で橘正剛議員が質問に立ちました。

橘議員は、都の2016年度予算案について、福祉保健局予算の政策的経費である一般歳出が前年度比で585億円増えたことを評価する一方、日本共産党が同予算案に対する談話で「増額のほとんどは国の社会保障制度による義務的経費が高齢者人口の増加などに伴って増えるものにすぎない」と批判したことに対し、都の見解をたどしました。

梶原洋福祉保健局長は「国の介護保険制度などに基づく法定負担金など高齢者人口の増加で約427億円増えたが、国の制度改正や施設整備の終了によるいわゆる『当然減』も約224億円であり、福祉先進都市の実現に向け充実を図っています」と強調しました。



これを受けて橘議員は、「日本共産党は(必然的に増加する)当然増だけをあげつらうのではなく、当然減も考慮すべき」と述べ、「義務的経費の増加額を引き合いに都の福祉保健行政を批判することは、ためにするものだ」と指摘しました。

一方、橘議員は官公庁などに障がい者雇用を義務付ける改正障害者雇用促進法が18年度に施行されることに言及し、都も障がいの特性に応じた常勤職員への採用試験実施など(採用決定の基本となる)能力実証のあり方について検討すべき」と主張しました。藤田裕司人事委員会事務局長は、「特性に応じた適性な能力実証のあり方や手法などを調査・検討する」と回答しました。

一般総括質疑より

英語教育を充実・強化／福島の子供たち支援要請

3月8日、予算特別委員会の一般総括質疑で、野上純子、松葉多美子の両議員が質問に立ちました。

野上議員は、日本人の英語力がアジアの中でも低いレベルである実態を指摘した上で「英語教育の充実・強化により、世界で活躍するグローバル人材が輩出される」と強調しました。英語教育推進リーダーの配置や、インターネット上で外国人講師と会話などのやり取りができるオンライン英会話研修の積極的な活用を訴えました。

中井敬三教育長は提案を受け入れ、舩添要一知事も「小学校から高校までの英語教育を充実し、『使える英語力』を身に付けた人材を育てていく」と答えました。

一方、松葉議員は、舩添知事が今春に福島県を訪問することに触れ「一日も早く現場を訪れ、被災者から直接声を聞くべき」と主張しました。その上で、風化・風評の二つの風と闘い続ける被災地への復興支援に取り組むように求めました。

舩添知事は「復興なくして日本の再生はない。できるだけ時間を調整し、つぶさに現場を見ていきたい」と明言しました。

また、松葉議員は結婚を望む人への支援の必要性も力説し、舩添知事は国の動向を踏まえ、都としての取り組みを検討していく考えを明かしました。



一般総括質疑より

海外の高校と交流促進／訪問看護師の確保も



3月9日、予算特別委員会の一般総括質疑で、大松成、齊藤泰宏の両議員が質問に立ちました。

大松議員は教育分野の国際交流について、生徒の留学促進に加え「教える教員自身も国際的な視野を持つ必要がある」と指摘し、都教育委員会として「海外の教育行政機関との連携を深め、学校相互の国際交流を一層推進すべき」と訴えました。

中井敬三教育長は、現在14の都立高校が7カ国の学校と姉妹校提携を結んでいる現状に触れ、「来年度は海外の教育委員会と連携を図り、30校をめどに姉妹校を拡大する」と回答し、都立高の生徒や教員の国際交流を促進する考えを示しました。

一方、齊藤議員は、担い手不足が指摘される訪問看護師の確保について、地域で自分のスキルを生かしたい人の参入を促す取り組みが必要と強調しました。その上で、訪問看護師を雇用、育成する訪問看護ステーションを支援し、同看護師の安定的な確保を求めました。

梶原洋福祉保健局長は、来年度から訪問看護の経験のない看護師を新たに雇用し育成する訪問看護ステーションに対して、「育成期間中の給与などを補助する独自の取り組みを始める」と述べました。



締めくくり総括質疑より

「首都大の学費値上げない」中山議員の質問に都が答弁



3月22日、予算特別委員会の締めくくり総括質疑で、中山信行議員が質問に立ちました。中山議員は、共産党機関紙「赤旗」が「安倍政権のトンデモ計画 国立大学学費 40万円値上げ！」との見出しで「国公立全体で「値上げスパイラル」にすすむ危険がある」と報じた記事を取り上げ、「公立大学の首都大学東京でも今後、値上げの予定はあるのか」と真偽をたどりました。

中西充総務局長は「首都大学東京から授業料の値上げを予定している話は聞いていない」と述べ、明確に否定しました。

さらに中山議員は学校現場での主権者教育について質問し、共産党の小池晃政策委員長が昨年12月11日の記者会見で「憲法を守ろうとか、安全保障法制は反対、問題ありますよねと先生が言わなくっちゃあ、教育になんない」と発言したことや、埼玉県春日部市立の中学校で起きた赤旗記事のコピー配布を例に挙げ「公平・中立な主権者教育に挑戦するものであり都内でも発生する危険がある」と指摘しました。

中井敬三教育長は「教員が個人的な価値判断を述べることはあってはならない」と強調し、舛添要一知事は「学校が政治的活動の舞台となることは厳に避けなければならない」と答えました。



討論より

2016年度(平成28年度)予算案が可決

東京都議会予算特別委員会は23日、2016年度一般会計予算案など計27議案を賛成多数で可決しました。採決に先立ち、加藤雅之議員が知事提出の全議案に賛成し、日本共産党提出の予算の編成替えを求める動議および修正案に反対する立場から討論を行いました。

加藤議員は一般会計予算案について、都議会公明党が一貫して充実を求めてきた「福祉と保健」の分野に関し、「4年連続で1兆円を超え、構成比も過去最高となった」と評価しました。

一方、日本共産党提出の動議に対しては「福祉と保健分野を中心に膨大な財政負担を伴うことが懸念され、行政サービスの継続性や安定性を無視している」と批判し「個々の施策も非現実的なものが散見され、パフォーマンスだけの施策の羅列に過ぎない」と指摘しました。

